

個 別 注 記 表

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価及び評価方法
商品・・・最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし平成 10 年 4 月 1 日の法人税法
改正以降に取得した建物については定額法によっております。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の
規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上して
います。

役員退職慰労引当金 役員への退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を
計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式	800株
前期末株式数	800株
当期末株式数	800株